

都市再生整備計画 事後評価シート(案)

遠賀中心市街地区

令和8年 月

福岡県遠賀町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	福岡県		市町村名		遠賀町		地区名		遠賀中心市街地区			面積		195ha	
交付期間	令和4年度～令和8年度		事後評価実施時期		令和8年度		交付対象事業費		1,954.6百万円	国費率	46.00%				
1)事業の実施状況	当初計画に 位置づけ、 実施した事業	事業名													
		基幹事業	駅南地区防災水路整備事業、駅南地区回遊路整備事業、駅南地区駅側回遊路整備事業												
		提案事業	駅南地区防災管路整備事業、産業等振興計画策定事業、事業効果分析事業												
	当初計画 から 削除した 事業	事業名				削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響					
		基幹事業	駅南地区駅側回遊路整備事業				事業計画変更(車道のための整備から車道及び歩道の整備)により、予定していたカラー舗装が不要となったことで、高質空間形成施設の要件を満たさなくなったため事業を取りやめた。				影響なし				
		提案事業													
	新たに追加した 事業	基幹事業	駅南地区情報板整備事業、駅南トイレ他施設整備事業				駅南地区に定住人口・交流人口や誘導施設が集積する中でも、人々が災害時に迅速かつ適切に避難でき、併せて、誘導施設や各公共施設等の回遊性・利便性を高めることができるよう、避難所や施設への誘導サインを整備するため追加。 利用者増が見込まれる駅南口の機能強化・利便性向上により賑わいの創出を図ることができるよう、トイレ及びシェルターを整備するため追加。				指標3の数値目標を上方修正。				
		提案事業	地域防災計画改訂事業、立地適正化計画改訂事業、業務継続計画策定事業				関係法の改正や町の防災指針策定、災害時の体制構築のため、改訂・策定の必要が生じたため追加。				影響なし				
交付期間 の変更	当 初				交付期間の変更による事業、 指標、数値目標への影響										
	変 更														
2)都市再生整備計画 に記載した目標を 定量化する指標 の達成状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標	1年以内の	効果発現要因 (総合所見)		フォローアップ	
				基準年度		目標年度			達成度	達成見込み			予定時期		
	指標1	避難時間が短縮できるエリア	ha	0	R2	19.6	R8		19.6	○	あり なし	●	防災水路や消火施設の整備等により、防災・減災機能の向上と安全な避難ルートの確保が見込まれる。	令和9年12月	
	指標2	遠賀町に住み続けたいと思う住民の割合	%	47.1	R2	49.0	R8		47.5	△	あり なし	●	従前値よりも数値は上昇したが、アンケート調査実施前に発生した冠水被害などが影響し、指標である「ずっと住み続けたい」の割合が想定よりも増加しなかったと考えられる。	なし	
	指標3	JR遠賀川駅の乗員数	人/日	2,522	R元	2,535	R8		2,149	△	あり なし	●	近年の乗員数は回復傾向にあるものの、コロナ禍の影響により、周辺自治体含め、駅乗員数が減少し、現時点でコロナ禍以前の状況に戻っていないことが最大の要因となっている。	なし	
	指標4										あり なし				
	指標5										あり なし				
3)その他の数値指標 (当初設定した数値 目標以外の指標)に よる効果発現状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標	1年以内の	効果発現要因 (総合所見)		フォローアップ	
				基準年度		目標年度			達成度	達成見込み			予定時期		
	その他の数値指標1														
	その他の数値指標2														
	その他の数値指標3														
4)定性的な効果 発現状況															
5)実施過程の評価			実施内容				実施状況				今後の対応方針等				
	モニタリング						都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								
	官民連携による 取組						都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								
	持続的なまちづくり 体制の構築						都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								

様式2-2 地区の概要

遠賀中心市街地(福岡県遠賀町) 都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
魅力ある都市開発による中心市街地の都市再生と防災・減災機能の向上による安心安全なまちづくり 目標: 防災・減災対策による安全な居住環境づくり 目標: 定住促進へ向けた新たな都市開発における魅力的な居住空間の創出 目標: 駅南側への人口流入や企業誘致を図ることによる中心市街地におけるにぎわいの創出		避難時間が短縮できるエリア	単位: ha	0	R2	19.6	R8	19.6	R8
		遠賀町に住み続けたいと思う住民の割合	単位: %	47.1	R2	49.0	R8	47.5	R8
		JR遠賀川駅の乗員数	単位: 人/日	2,522	R元	2,535	R8	2,149	R7

周辺図

当該地区

■基幹事業（高質空間形成施設）
駅南地区回遊路整備事業

□提案事業（地域創造支援事業）
駅南地区防災管路整備事業

□提案事業（事業活用調査）
産業等振興計画策定事業

□提案事業（事業活用調査）
事業効果分析事業

□提案事業（事業活用調査）
業務継続計画策定事業

○関連事業
事業主体: 遠賀町
まちづくり支援事業

■基幹事業（高質空間形成施設）
駅南トイレ他施設整備事業

■基幹事業（地域生活基盤施設）
駅南地区防災水路整備事業

■基幹事業（地域生活基盤施設）
駅南地区情報板整備事業

□提案事業（地域創造支援事業）
地域防災計画改訂事業

□提案事業（事業活用調査）
立地適正化計画改訂事業

○関連事業
事業主体: 組合
遠賀川駅南地区土地区画整理事業

遠賀川駅南地区土地区画整理事業(組合施行)

都市再生整備計画の区域

都市機能誘導区域

居住誘導区域

■基幹事業

□提案事業

(参考)

○関連事業

0

500m

4

まちの課題の変化	・定住促進として、火災延焼防止の環境整備及びJR遠賀川駅、生活利便施設間の回遊性向上を図ることができたが、今後予想される人口流入に向け、引き続き魅力あるまちづくりが求められる。 ・防災・減災面として、防災水路等の整備や防災指針策定による防災対策推進体制の整備を図ることができたが、豪雨時に冠水が頻発する地域を含め、引き続き、ハード・ソフト両面での防災・減災対策が求められる。 ・回遊路整備などによる歩行者の回遊性向上や産業振興計画策定による施策検討など、中心拠点の機能向上を図ることができた。 ・駅南地区のまちなかを回遊できるルートの整備など、駅南地区の都市基盤整備を推進できた。 ・遠賀川駅南地区土地区画整理事業により今後、若年・子育て世帯の流入が見込まれることから、公園機能の向上や狭隘な通学路の解消などにより、安心して子育てできる環境づくりが求められる。
	・民間投資による利便施設等の誘導をはじめ、ソフト面を中心とした定住促進の取組を実施する。 ・豪雨災害による浸水・冠水被害への対策として、河川の逆流防止設備や強制排水設備の整備、職員の災害体制や住民の円滑な避難体制を確立するソフト事業を実施する。 ・通学路の危険箇所(車や自転車の輻輳)の歩行空間の拡幅、多様な特性に対応したインクルーシブ遊具を備えた高機能な公園へと再編・強化を行う。
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 官民連携による取組みの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値	●		指標3「JR遠賀川駅の乗員数」の目標値: 2,522人	指標3「JR遠賀川駅の乗員数」の目標値: 2,535人	「駅南トイレ他施設整備事業」を追加したことに伴い、駅南側の駅前広場の機能強化及び利便性向上が図られ、現在進行中の駅南地区の開発との相乗効果により、駅の乗員数増加が見込まれるため。
D. その他(目標年度)		●			

添付様式1ー② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路									
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	駅南地区防災水路整備事業	1,006.6	L=649m	1,099.6	L=649m	仮設計画設計業務の取りやめにより一部減となったが、最終的に、物価高騰による材料費及び人件費増、仮設工(敷鉄板)増等による事業費増。	影響なし		●
地域生活基盤施設	駅南地区情報板整備事業	-	なし	5.0	7箇所	駅南地区に定住人口・交流人口や誘導施設が集積する中でも、災害時に迅速かつ適切に人々が避難でき、併せて、誘導施設や各公共施設等の回遊性・利便性を高めることができるよう、避難所や施設への誘導サインを整備するため令和7年度に計画変更して追加。	影響なし		●
高質空間形成施設	駅南地区回遊路整備事業	288.9	L=1,390m	176.3	L=1,390m	設計費の減や街路灯整備費の圧縮に、排水経路の見直しにより側溝規格をサイズダウンしたことなどに伴い事業費減。	影響なし		●
高質空間形成施設	駅南地区駅側回遊路整備事業	76.4	L=336m	0.0	L=0m	事業計画の変更(車道のみ)の整備から車道及び歩道の整備により、予定していたカラー舗装が不要となったことから、高質空間形成施設の要件を満たす整備が不可能となったため事業取りやめ。	影響なし		
高質空間形成施設	駅南トイレ他施設整備事業	-	なし	97.0	4箇所	駅南地区の開発進捗に伴い、南側の駅前広場にトイレ及びシェルターを整備することで、新たな町の玄関口としての機能強化・利便性向上を実現し、駅周辺のにぎわい創出を図るため追加。	駅前広場へトイレ他施設を整備することで、指標3「JR遠賀川駅の乗員数」の増加が見込まれるため、数値目標を上方修正。		●
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業						添付様式1			

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業

事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	駅南地区防災管路整備事業	287.8	L=3,881m	181.2	L=3,881m	物価高騰による材料費及び人件費増により一部事業費は増となったが、最終的に、事業工程の調整や入札執行などにより事業費減。	影響なし		●
	地域防災計画改訂事業	-	なし	5.0	一式	関係法等の改正に伴い令和4年度に計画変更して追加。 入札執行により事業費減。	影響なし	●	
事業活用調査	産業等振興計画策定事業	4.0	一式	2.1	一式	入札執行により事業費減。	影響なし	●	
	事業効果分析事業	10.0	一式	2.8	一式	入札執行により事業費減。	影響なし		●
	立地適正化計画改訂事業	-	なし	5.5	一式	町の防災指針策定に伴い令和5年度に計画変更して追加。 入札執行により事業費減。	影響なし	●	
	業務継続計画策定事業	-	なし	8.9	一式	災害時の支援体制構築のため、令和7年度に計画変更して追加。 入札執行により事業費減。	影響なし		●
まちづくり 活動推進事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
まちづくり支援事業		遠賀川駅周辺	1,947.0	1,947.0	令和元年度～令和4年度	令和元年度～令和4年度	予定通り完了。	
遠賀町立地適正化計画改訂		全域	10	-	令和6年度	-	-	提案事業に計画変更し、関連事業から削除。
遠賀川駅南地区土地区画整理事業		遠賀川駅南地区	3,528	3,528	令和4年度～令和12年度	令和4年度～令和12年度	予定通り令和12年度中に事業完了予定。	

添付様式2ー① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの 有無	
															あり	なし
指標1	避難時間が短縮できるエリア	ha	防災に関するハード整備である水路及び管路整備事業により、大規模火災を防ぎ、避難時間が短縮できるエリアの面積を、確定した評価値とする。			0	R2	19.6	R8	モニタリング			モニタリング		●	
										事後評価	確定見込み	●	19.6	事後評価	○	
指標2	遠賀町に住み続けたいと思う住民の割合	%	5年に1度実施する町民向けアンケートにおいて、遠賀町に「ずっと住みたい」と答えた人の割合を算出。令和8年度調査結果を、確定した評価値とする。			47.1	R2	49.0	R8	モニタリング			モニタリング			●
										事後評価	確定見込み	●	47.5	事後評価	△	
指標3	JR遠賀川駅の乗員数	人/日	令和8年8月頃にJRがHPにて公表予定の令和7年度の「遠賀川駅」における乗員数を確定した評価値とする。			2,522	R元	2,535	R8	モニタリング			モニタリング			●
										事後評価	確定見込み	●	2,149	事後評価	△	
指標4										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み		事後評価			
指標5										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み		事後評価			

指 標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	防災に関するハード整備である水路及び管路整備事業により、大規模火災を防ぎ、初期消火活動に必要な消防水利が確実に確保されるとともに、道路拡幅等に伴う回遊路整備によって広域避難場所への「安全な避難ルート」が構築される見込みであるため。	
指標2	従前値よりも数値は上昇したが、「ずっと住みたい」に比べて「当面は住みたい」の割合が多く増加したことから、目標を達成することができなかった。	アンケート調査の選択肢は、「ずっと住みたい」、「当面は住みたい」、「どちらともいえない」、「住み続けたいが転出しなければならない」、「転出する、転出したい」の5項目。
指標3	令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大(コロナ禍)により、JR遠賀川駅をはじめ、周辺駅の利用者数が大幅に減少したことにより、近年は回復傾向にあるものの、目標達成には至らなかった。また、JRやバスにおける通勤時間帯の減便もその要因の一つと考えられる。	コロナ禍により、リモートワークやオンライン授業などの新たな生活様式が普及するとともに、自家用車通勤を選択する人も増加していることから、従前と同じ条件下で目標の達成状況进行评估することが難しい。
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○ : 評価値が目標値を上回った場合

△ : 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

× : 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2ー② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
		単位			基準 年度		基準 年度					
その他の 数値指標1								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			
その他の 数値指標2								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			
その他の 数値指標3								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2ー参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3－① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3－② 官民連携による取組の実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3－③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名：組織の概要	
なし	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織(庁内検討委員会)	駅周辺都市整備推進室事業係、人事防災課危機管理係、都市計画課都市計画係、産業振興課商工振興係、建設課整備係、建設課維持係	令和8年10月15日(木)	みらいデザイン課 企画政策係

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1	指標〇	指標〇	指標〇
指 標 名		避難時間が短縮できるエリア			
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	駅南地区防災水路整備事業	◎	防災水路や消火施設の整備等により、防災・減災機能の向上と安全な避難ルートの確保が見込まれる。		
	駅南地区情報板整備事業	◎			
	駅南地区回遊路整備事業	◎			
	駅南トイレ他施設整備事業	—			
提案事業	駅南地区防災管路整備事業	◎			
	地域防災計画改訂事業	◎			
	産業等振興計画策定事業	—			
	事業効果分析事業	—			
	立地適正化計画改訂事業	◎			
	業務継続計画策定事業	○			
関連事業	まちづくり支援事業	—			
	遠賀川駅南地区土地区画整理事業	◎			

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	引き続き、ハード・ソフト両面で、総合的な防災・減災対策に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進する。			
-------	--	--	--	--

添付様式4－③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標2			指標3			指標〇			指標〇		
指 標 名		遠賀町に住み続けたい と思う住民の割合			JR遠賀川駅の乗員数								
種別	事業名・箇所名	目標 未達成へ の影響度	総合所見	要因 の 分類	目標 未達成へ の影響度	総合所見	要因 の 分類	目標 未達成へ の影響度	総合所見	要因 の 分類	目標 未達成へ の影響度	総合所見	要因 の 分類
基幹事業	駅南地区防災水路整備事業	△	町民アンケートによると、「遠賀川駅南地区の開発」や「JR遠賀川駅周辺の利便性」などの事業実施エリアに関する満足度は向上した。しかしながら、アンケート調査実施前に、線状降水帯発生に伴う冠水被害が発生したことなどが影響し、指標である「ずっと住み続けたい」の割合が想定よりも増加しなかったと考えられる。一方、定住意向（「ずっと住みたい」及び「当面は住みたい」の合計）の割合は増加していることから、基盤整備は一定の効果を上げているとみられる。	Ⅲ	△	コロナ禍の影響により、周辺自治体含め、駅乗員数が減少し、現時点でコロナ禍以前の状況に戻っていないことが最大の要因となっている。 なお、通勤・通学層である「15～64歳人口」が減少しているにも関わらず、近年の乗員数は回復傾向にあることから、駅から誘導施設・公共施設を回遊できるアクセスルートの整備などの基盤整備は、一定の効果を上げているとみられる。	Ⅲ						
	駅南地区情報板整備事業	△			△								
	駅南地区回遊路整備事業	△			△								
	駅南トイレ他施設整備事業	△			△								
提案事業	駅南地区防災管路整備事業	△			△								
	地域防災計画改訂事業	△			△								
	産業等振興計画策定事業	△			△								
	事業効果分析事業	—			—								
	立地適正化計画改訂事業	△			△								
	業務継続計画策定事業	△			△								
関連事業	まちづくり支援事業	△			△								
	遠賀川駅南地区土地区画整理事業	△			△								

※目標未達成への影響度

- ××：事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の直接的な原因となった。
×：事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の間接的な原因となった。
△：数値目標が達成できなかった中でも、
ある程度の効果をあげたと思われる。
—：事業と指標の間には、もともと関係がないことが
明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因。
分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	今後は、町民が安全に安心して住み続けることができるよう、豪雨災害による浸水・冠水被害への対策など、安全・安心なまちづくりを推進する。	今後は、駅南地区土地区画整理事業区域内で、民間投資による住宅供給などが予定されており、JR遠賀川駅の利用者数の増加が期待できることから、引き続き、居住環境整備など、定住促進に向けたまちづくりを推進する。		

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織(庁内検討委員会)	駅周辺都市整備推進室事業係、人事防災課危機管理係、都市計画課都市計画係、産業振興課商工振興係、建設課整備係、建設課維持係	令和8年10月15日(木)	みらいデザイン課 企画政策係

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
駅南地区の広大な土地を生かした抜本的な定住促進施策の推進	消防水利として防災水路及び防災管路を整備したことにより、今後人口が流入する大規模な宅地での火災延焼を防ぐ防災環境を整備することができた。 また、施設への誘導サインの整備により、JR遠賀川駅や生活利便施設間の回遊性の向上を図ることができた。	今後予想される人口流入に向け、魅力あるまちづくりが引き続き求められる。	基盤整備により定住意向は上昇しているものの、目標を達成できなかったことから、引き続き、魅力的な居住環境づくりが求められる。特に、遠賀川駅南地区土地区画整理事業により、今後、若年・子育て世帯の流入が期待できるが、公園遊具の老朽化や狭隘な通学路などが町の魅力低減につながっているため、安心して子育てできる環境づくりが求められる。
ハード・ソフト両面でのさらなる防災対策の推進	消防水利として防災水路及び防災管路を整備したことにより、大規模火災を防ぐ防災環境を整備することができた。 また、防災指針の策定により、駅南地区での人口流入を見据えた災害リスクの抽出を行いリスクに応じた体系的な防災対策推進の体制整備を図ることができた。	豪雨時に冠水が頻発する地域における防災・減災対策が急務であるとともに、町の大半が浸水想定区域であることから、引き続き、ハード・ソフト両面での防災・減災対策が求められる。	
駅周辺における都市活力の創出や定住促進を図る中心拠点としての機能向上	回遊路の整備や街路灯の新設などにより、今後誘致する誘導施設や生活利便施設周辺の歩行者の回遊性向上を図ることができた。 また、産業振興計画の策定により、企業誘致と産業及び商店街の振興に関する施策を検討し、中心拠点における賑わいの創出と都市機能の集積を図るための施策検討を行った。		
駅南地区における都市基盤整備の推進	まちなかを回遊できるルートを整備したことにより、多世代が昼夜問わず安全・安心に移動できる歩行環境を確保し、魅力的な空間及び賑わいの創出を図ることができた。		

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5ー③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	回遊路の維持管理	整備した回遊路について、歩行者の安全性や地域の魅力を維持できるよう、適切な維持管理を行う。	遠賀町公共施設等総合管理計画に基づく中長期的な視点での維持管理
	JR遠賀川駅周辺の活性化	交流施設「おんがみらいテラス」の利用状況は好調であり、今後整備される民間の商業施設等を含め、中心拠点の魅力向上につながるよう、町内外に広くアピールするとともに、駅周辺でのイベント事業の実施を検討する。	おんがみらいテラスと民間施設が連携したイベントの開催

B欄 改 善 策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	駅南地区の定住促進に向けた魅力的な環境整備	基盤整備が完了したことから、今後は、民間投資による利便施設等の誘導をはじめ、ソフト面を中心とした定住促進の取組を実施する。	・(関連事業)遠賀川駅南地区土地区画整理事業 ・(関連事業)遠賀総合運動公園リニューアル事業
	ハード・ソフト両面での防災対策の推進	豪雨災害による浸水・冠水被害への対策として、河川の逆流防止設備や強制排水設備の整備、職員の災害体制や住民の円滑な避難体制を確立するソフト事業を実施する。	・地域防災施設整備事業 ・災害時対応体制構築事業
	安心して子育てできる環境整備	車や自転車が輻輳する通学路の危険箇所について、こどもが安全に通行できるよう歩行空間の拡幅を行う。 また、周辺の子育て世代が満足できる多様な特性に対応したインクルーシブ遊具を備えた高機能な公園へと再編・強化を行う。	・交通安全施設改良事業 ・公園整備事業

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5ー③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4ー②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4ー③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5ー②)を再確認した。

添付様式5ー参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式5ー④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2ー①、2ー②に記載した全ての指標について記入して下さい。
・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2ー①、2ー②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指 標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度		年度							予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	避難時間が短縮できるエリア	ha	0	R2	19.6	R8	確定		19.6	○	あり	R9年12月	事業完了後に面積が確定することから、それにより確定値とする。	
							見込み	●			なし			
指標2	遠賀町に住み続けたいと思う住民の割合	%	47.1	R2	49.0	R8	確定	●	47.5	△	あり			
							見込み				なし			
指標3	JR遠賀川駅の乗員数	人/日	2,522	R元	2,535	R8	確定	●	2,149	△	あり			
							見込み				なし			
指標4				H		H	確定				あり			
							見込み				なし			
指標5				H		H	確定				あり			
							見込み				なし			
その他の数値指標1				H			確定							
							見込み							
その他の数値指標2				H			確定							
							見込み							
その他の数値指標3				H			確定							
							見込み							

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点		事業効果を図る指標については、社会情勢などの外的要因の影響を踏まえて目標値を設定する等、柔軟に対応する必要がある。
	うまくいかなかった点	指標2「遠賀町に住み続けたいと思う住民の割合」について、従前値よりも数値は上昇したものの、アンケート調査実施前に線状降水帯発生に伴う冠水被害が発生したことなどが影響し、目標達成に至らなかった。 指標3「JR遠賀川駅の乗員数」について、コロナ禍による新たな生活様式の普及やJRやバスにおける通勤時間帯の減便などの影響により、従前と同様に指標を計測することが難しくなった。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	指標2・指標3は目標を達成することができなかったものの、定住意向の増加や、駅利用者が回復傾向にあるなど、本事業による基盤整備の効果を図る指標として活用することができた。	事業効果を図るうえで、指標の目標を達成することは重要ではあるが、達成できなかった場合においても、事業によって向上・改善したことが評価できる指標を設定することも重要であると考えられる。
	うまくいかなかった点		
住民参加 ・情報公開	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	庁内で実施している事務事業評価(毎年度実施)において、本計画の事業についても検証を行い、事業の進捗や改善点等を確認しながら効率的に事業を実施することができた。	次期計画においても、事務事業評価を活用し、事業の進捗や効果、改善点等を確認しながら、事業を進めていく。
	うまくいかなかった点		
その他	うまくいった点	指標2は、住民アンケートにより把握する指標として設定したが、当アンケート調査結果から、まちづくりの満足度や重要度など、本計画の事業に関連する評価やニーズを把握できた。	次期計画においても、住民の意見を反映したまちづくりとなるよう、事業実施にあたっては、住民アンケートなど、住民の意見を聴取できる機会を設けることが重要である。
	うまくいかなかった点		

添付様式6－参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

遠賀都市機能強化地区

都市再生整備計画(第7回変更)案

おんがちゅうしんしがいちく
遠賀中心市街地区

ふくおかけんおんがちょう
福岡県遠賀町

令和8年 月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	☒
都市再生整備計画事業	☐
まちなかウォークアブル推進事業	☐

目標及び計画期間

様式(1)－②

都道府県名	福岡県	市町村名	遠賀町	地区名	遠賀中心市街地区	面積	195 ha
計画期間	令和 4 年度 ～ 8 年度	交付期間	令和 4 年度 ～ 令和 8 年度				

目標
魅力ある都市開発による中心市街地の都市再生と防災・減災機能の向上による安心安全なまちづくり 目標：防災・減災対策による安全な居住環境づくり 目標：定住促進へ向けた新たな都市開発における魅力的な居住空間の創出 目標：駅南側への人口流入や企業誘致を図ることによる中心市街地におけるにぎわいの創出
目標設定の根拠
都市全体の再編方針（都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の方針を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針）※都市構造再編集中支援事業の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。 【現状】 ・JR遠賀川駅を中心に既存市街地が形成され、商業施設や金融機関等の都市機能が集積しているものの、市街地全体として高齢化や空洞化が進み、駅前商店街の衰退が進行する等、都市としての求心力が低下している。 ・駅は町内外から公共交通が乗り入れている最も重要な交通結節点で、令和3年度に新駅舎が開業し、令和5年度には駅前に郊外からの一部機能移転を含む公共施設が新設される等、コンパクトシティへ向けた基盤整備が進んでいる。 ・駅南地区の居住誘導区域は既存の公共交通や公共サービス、都市機能のカバー範囲でコンパクトシティ形成にとって重要な場所であるにも関わらず、基盤整備ができておらず自然災害に対しても脆弱なことから定住が促進されていない。 ・近年、遠賀町立地適正化計画に基づく駅や主要バス停の徒歩圏の範囲外において小規模な宅地が広がりつつあり、市街地の郊外への拡散が懸念される。 ・当該地区を含む町全体の大半が浸水想定区域となっており、特に水害に対する対策が急務となっている。 【今後の再編方針】 ・新駅舎の開業、駅前での新たな公共施設「おんがみらいテラス」の開業を契機として、駅を中心とした都市機能や行政サービス機能の集約を図り、駅周辺の都市としての求心力を向上させ、商業や居住を誘導する。 ・駅南地区に居住するにあたり必要となる防災対策や基盤整備を行い、定住を促進させることで、既存の都市機能や公共交通機能の活用を前提とした駅を中心とする新たな市街地の形成を図る。 ・駅南地区への居住の誘導と合わせて商業施設等の誘致に向けた基盤整備を行うことで、駅を中心とした拠点のにぎわいを創出し、さらなる駅周辺への居住人口及び都市機能の誘導を図り、市街地の郊外への拡散を防止する。 ・駅南地区への居住の誘導を契機とした、駅周辺のにぎわいを創出し、駅前商店街をはじめとした駅周辺市街地の再生を図る。 ・都市機能の拡散防止へ向け、遠賀町公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設における機能の統合や中心地への移転を検討する。
まちづくりの経緯及び現況
・昭和40年代以降、大規模な住宅地の開発により人口が急激に増加したが、平成12年をピークに近年は減少傾向にあり、40年後には30%以上減少することが見込まれているため、定住促進計画に基づいた取組みを実施している。 ・駅前を中心に市街地が形成されてきたが、近年は駅前商店街を中心ににぎわいが失われつつあることから、都市としての活力の再生を図るため駅舎を移設し「おんがみらいテラス」を整備するプロジェクトを遂行している。 ・九州の大動脈であるJR鹿児島本線と国道3号が横断していることに加え、隣町に九州自動車道鞍手インターチェンジが位置しているため、定住促進及び企業誘致を行うにあたっての地区としてのポテンシャルが高い。 ・区域の大半が浸水想定区域となっており、道路冠水等の水害が頻発していることから、ハード・ソフト両面での水害対策に注力しており、加えてすべての自治区において自主防災組織が設立される等、住民の防災意識も高い。 ・駅南地区は、JR鹿児島本線沿線という好立地ながら未開発の土地となっており、定住促進へ向けた駅南開発は総合計画における重点戦略に位置づけられている。 ・駅南地区において組合施行による土地区画整理事業へ向けた取組みが進んでいることを受け、定住や企業誘致に備え、インフラ整備や災害に対する対応策を検証している。
課題
・定住促進の施策を実施しているものの人口は減少傾向にあり、ソフト対策だけでは限界があることから、駅南地区にある広大な土地を生かした、抜本的な定住促進施策に取り組む必要がある。 ・駅南地区はそのほとんどが農地となっており、都市基盤が未整備のため、居住人口を呼び込むための環境整備がなされていない。また、浸水想定区域となっているが現況として居住人口がいないため防災対策が講じられていない。 ・ほぼ全域が浸水想定区域で水害が頻発しており、住民の防災に対するニーズ・関心も高いことから、ハード・ソフト両面での防災対策のさらなる推進が求められている。 ・遠賀町都市計画マスタープランや遠賀町立地適正化計画において、駅周辺は都市活力の創出や定住促進を図る中心拠点として位置づけられているが、駅前商店街で空き店舗が増加する等、拠点として機能が果たせなくなりつつある。 ・遠賀町立地適正化計画において、中心拠点（都市機能誘導区域）への誘導施設として大規模商業施設を位置づけているが、現状として3,000㎡以上の建物が立地可能な場所である駅南地区において都市基盤が未整備となっている。
将来ビジョン（中長期）
第6次遠賀町総合計画（令和4年度から令和8年度）において、「まちがつながり ひとがつながる 未来へつなぐ遠賀町」を将来像として掲げ、「あらゆる人々の安全と自然あふれる暮らしを守る」「新たな挑戦とイノベーションを促しまちを進化させる」「すべての人が自分らしく生きるまちをつくる」「学びにあふれたまちで大人も子どもも心を育む」「時代をしなやかに乗り越えまちを自立させる」を5つの基本目標とし、「おんがブランドを生み出し広げ愛されるまちをつくる」を横断的目標として、まちづくりを進めている。また、今後のまちづくりを推進するための先導的な重点指標として「災害に強いまちづくり」「駅南開発と定住促進」を位置づけている。 コンパクトシティ形成に向けた指針として策定した遠賀町立地適正化計画（平成30年3月策定）において、基本理念として「持続的に成長する生活都市 遠賀 ～あらゆる世代が安心して楽しく暮らせる都市の達成を目指して～」を掲げ、「都市の持続性を高める選択と集中による段階的なまちづくり」「拠点を中心としたまちづくり」「子どもや高齢者が歩いて暮らせる・子育て世代が住みたくなるまち」「持続可能なまちづくり」をコンパクトシティの実現に向けたまちづくりの方向性として位置づけている。 災害における被害を最小限に抑え、迅速な復旧・復興を目指す遠賀町国土強靱化地域計画（令和3年3月策定）では、住宅密集地における火災の拡大防止、浸水被害の回避に向けた河川整備等、円滑な避難のための道路整備、物資輸送・エネルギー供給ルートの確保に向けた道路整備、医療活動の支援ルートの確保に向けた道路整備等を位置付けている。

都市構造再編集集中支援事業の計画 ※都市構造再編集集中支援事業の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。

都市機能配置の考え方 ・当該区域は居住誘導区域で構成され、駅を中心とした公共交通機能、商業施設等を中心とした経済機能、役場を中心とした行政サービス機能等、さまざまな都市機能が配置された区域となる。 ・駅前の中心市街地は重要な交通結節点を有しているとともに、衰退しているものの商業施設や金融機関を中心とした経済機能、福祉施設や保育所をはじめとした福祉機能等の公共公益機能を有しており、さらなる機能向上を図るため、駅を中心とした公共交通の利便性の向上や子育て支援機能、文化機能を備えた「おんがみらいテラス」を駅前に整備する。 ・駅南地区に広がる未利用地は、中心市街地における都市機能や公共・公益サービスの範囲内に位置しており、歩いて暮らせる地区となるため、さらなる都市機能の集積を目指すためにも、当該地区への移住や定住を促進する。 ・その一方で、中心市街地から離れた各所に既存の市街地・住宅街が点在しており、公共交通の空白地帯も存在するため、高齢化の進行状況も鑑み、持続可能な新たな公共交通手段を検討し、公共交通ネットワークの充実を図る。
都市再生整備計画の目標を達成するうえで必要な誘導施設の考え方 ・現在郊外に位置している子育て支援に関する施設を駅前に移転し、複合施設として整備することで併せて行政サービス機能の強化と教育文化機能の駅周辺への集積・強化を図るとともに、駅周辺において「子どもや高齢者が歩いて暮らせる・子育て世代が住みたくなるまちづくり」の実現を目指す。 ・駅南地区を中心とした駅周辺において大規模商業施設や生活利便施設を誘導することで、駅周辺が中心拠点として商業施設が集積し地域の生活利便性を支える役割を果たせるよう図り、「拠点を中心としたまちづくり」の実現を目指す。
都市の再生のために必要となるその他の交付対象事業等

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
避難時間が短縮できるエリア	ha	避難時間の短縮が期待されるエリア	防災対策の充実を図り、避難時間の短縮が期待されるエリアを増加させる	0	R2	19.6	R8
遠賀町に住み続けたいと思う住民の割合	%	住民アンケートにおいて、遠賀町に「ずっと住みたい」と答えた人の割合	定住促進へ向けた基盤整備と防災対策を実施することによって、遠賀町に住み続けたいと思う人の割合を向上させる	47.1	R2	49.0	R8
JR遠賀川駅の乗員数	人／日	1日あたりのJR遠賀川駅の乗員数	にぎわいと活力の創出により、JR遠賀川駅の乗員数の減少を抑制し従前値を維持する	2,522	R元	2,535	R8

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
○新たな都市開発を行うまちなかを中心とした防災・減災対策の強化の推進 ・大規模な宅地化や誘導施設の誘致に備え、大規模火災を防ぐため、消防水利として防災水路及び防災管路を整備する。 ・都市開発による定住人口や交流人口の増加を見据え、誘導施設や人口が集積する中でも災害発生時に迅速かつ適切に避難できるよう、避難所へ誘導するサインを整備する。 ・駅南地区での人口流入後を見据えた災害リスクの抽出を行いリスクに応じた体系的な防災対策を推進していくため、防災指針を策定する。 ・防災・減災に向けたハード整備に合わせ、行政が被災したとしても一定の機能を維持し、早期に被災者支援等に着手できる体制を構築することでより防災・減災に資するため、業務継続計画を策定する。		・地域生活基盤施設(基幹事業／駅南地区防災水路整備事業) ・地域生活基盤施設(基幹事業／駅南地区情報板整備事業) ・地域創造支援事業(提案事業／駅南地区防災管路整備事業) ・地域創造支援事業(提案事業／地域防災計画改訂事業) ・事業活用調査(提案事業／立地適正化計画改訂事業) ・事業活用調査(提案事業／業務継続計画策定事業)
○にぎわいの創出へ向けた都市基盤整備や生活利便施設の誘導など、拠点における集中・先行的な取組の推進 ・遠賀町立地適正化計画に基づき誘導施設である大規模商業施設のほか、生活利便施設などを中心拠点到に誘導するとともに企業誘致を図るため、集中・先行的な取組として回遊路整備を行う。 ・駅南地区の開発進捗に伴い、駅南口を利用する住民および来訪者の増加が見込まれることから、南側の駅前広場にトイレ等を整備することで、新たな町の玄関口としての機能強化・利便性向上を図る。 ・誘導施設や生活利便施設の周囲を多世代が歩いて回遊できるルートを新設するとともに周辺施設への誘導サインを整備し、ウォーカビリティの高い都市づくりを推進することで、駅を中心としたにぎわいを創出する。 ・大規模商業施設や生活利便施設の誘導へ向けた基盤整備と併せて産業の振興・商店街の活性化・企業の誘致等に向けた計画を策定することで、ソフト面からにぎわい創出へのブラッシュアップを図る。 ・駅周辺を中心拠点として人々が集い交流するためのおんがみらいテラスを整備し、駅前商店街への波及効果などによるにぎわいの創出を図る。		・高質空間形成施設(基幹事業／駅南地区回遊路整備事業) ・高質空間形成施設(基幹事業／駅南トイレ他施設整備事業) ・地域生活基盤施設(基幹事業／駅南地区情報板整備事業) ・事業活用調査(提案事業／産業等振興計画策定) ・関連事業(防衛省事業／まちづくり支援事業)
○まちなかの特性を生かした、多様な世代が多様な住み方を達成できる魅力的な居住空間の創出 ・交通結節点である駅から、多世代の余暇活動やコミュニティ活動に利用されている遠賀総合運動公園へアクセスできるルートを新設する。 ・駅を中心とした、子どもから高齢者まで多世代が歩いて暮らせるまちづくりを推進するため、歩行者にとって安全なルートを整備し、駅から誘導施設・公共施設を回遊できるアクセスルートを新設するとともに、南側の駅前広場にトイレ等を整備する。 ・整備したアクセスルートの回遊性と利便性を向上させるため、周辺施設へ誘導するサインを整備する。 ・駅南地区から自由通路を介して直接アクセスできるおんがみらいテラスを整備し、駅周辺における行政サービス機能の向上を図ることで利便性の高い暮らしを実現し、定住促進へ向けた居住環境づくりを行う。 ・土地区画整理事業による居住環境整備の面的な整備を実施することにより、民間事業者のノウハウとスピード感を生かした官民連携による定住促進へ向けたまちづくりを推進する。		・高質空間形成施設(基幹事業／駅南地区回遊路整備事業) ・高質空間形成施設(基幹事業／駅南トイレ他施設整備事業) ・地域生活基盤施設(基幹事業／駅南地区情報板整備事業) ・関連事業(防衛省事業／まちづくり支援事業) ・関連事業(組合施行／遠賀川駅南地区土地区画整理事業)
その他 ○計画区域の整備方針と遠賀町立地適正化計画の目標との合致 上記整備方針は、「遠賀町立地適正化計画(平成30年6月策定)」における「4.立地の適正化に関する基本的な方針」の中の「4-2.コンパクトなまちづくりの方向性」(37ページ)と合致する。 ○継続的な活動 都市再生計画をホームページで公開し、意識の共有化を図り、住民協働のまちづくりを実践する。		

様式(1)-④-1

(金額の単位は百万円)

...A

...B

	合計(A+B)
--	---------

475.0

「遠賀中心市街地区都市再生整備計画」事後評価の今後のスケジュール

今回のパブリックコメントでご意見をいただいたあとの、事後評価スケジュールは以下のとおりを予定しています。

① 評価委員会の開催：令和８年１１月中旬予定

市町村が実施した事後評価結果の合理性・客観性を担保するため、第三者によって構成される「評価委員会」において意見を収集します。

② 評価結果のまとめ：令和８年１１月下旬予定

今回のパブリックコメントや評価委員会での意見を適宜、反映させ、事後評価の成案を完成させます。

③ 国への報告：令和８年１２月予定

事後評価の成案を国へ提出します。

④最終公表：令和９年３月予定

事後評価の成案を遠賀町ホームページにおいて公表します。